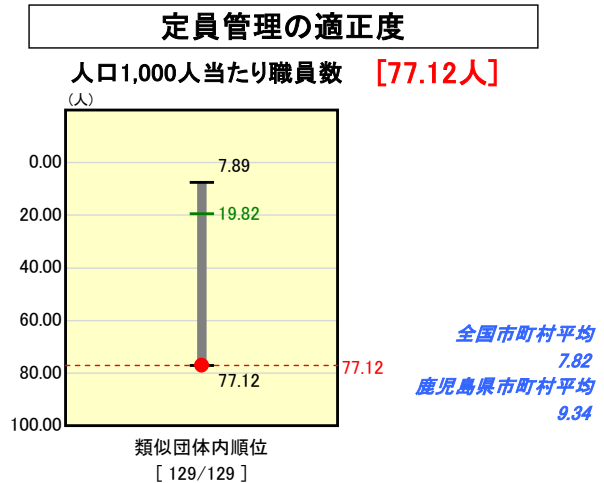
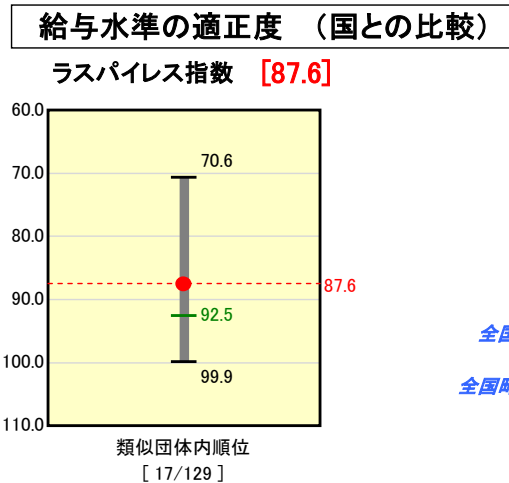
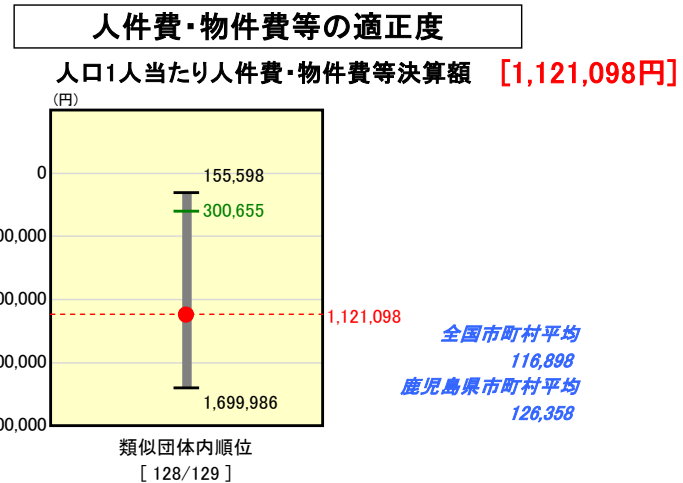
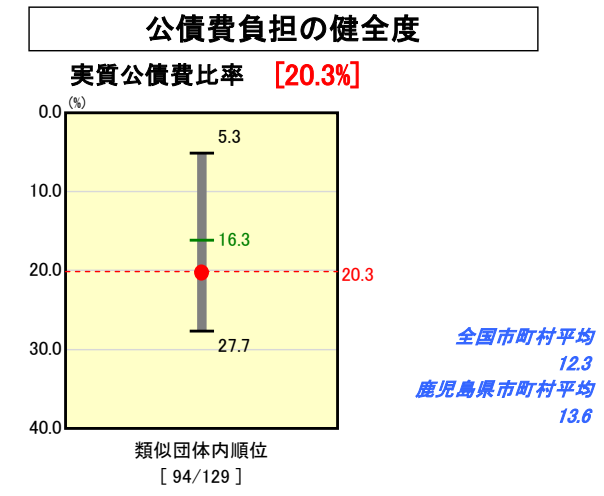
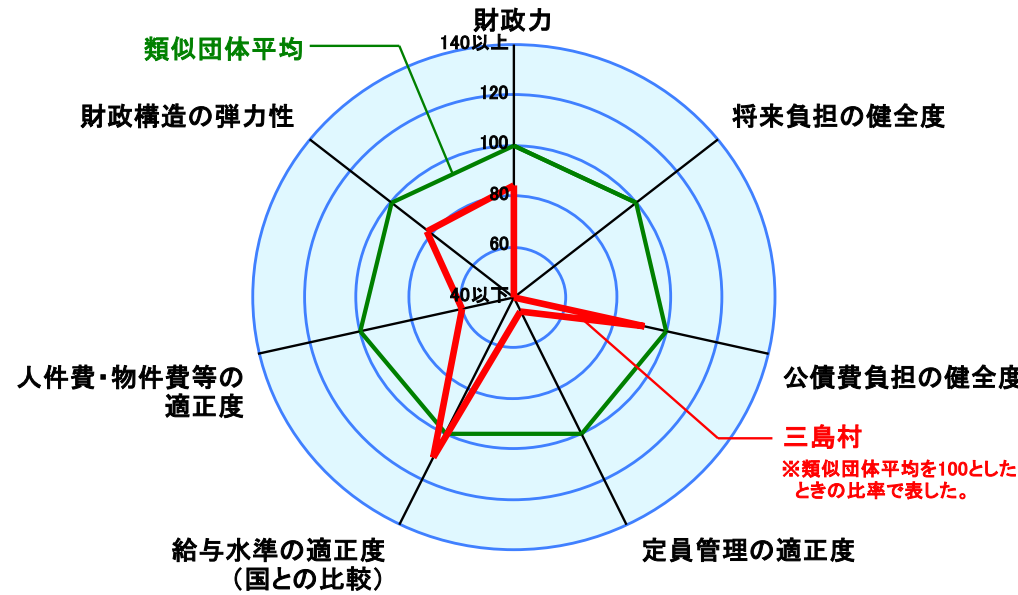
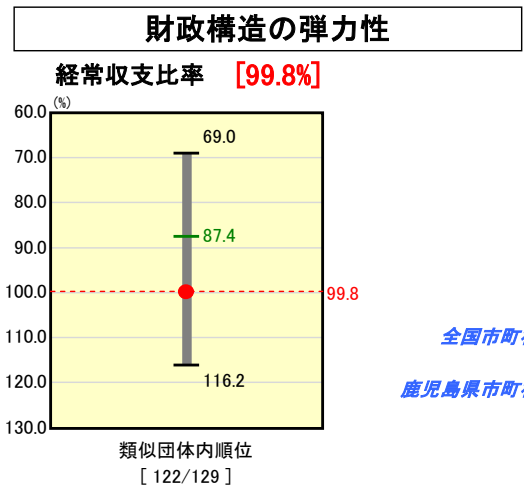
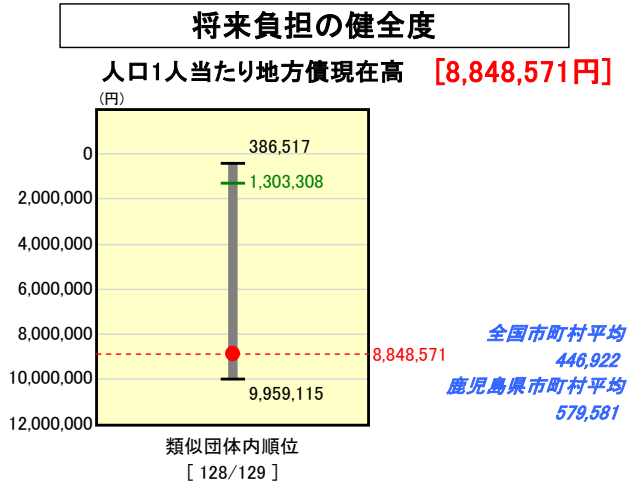
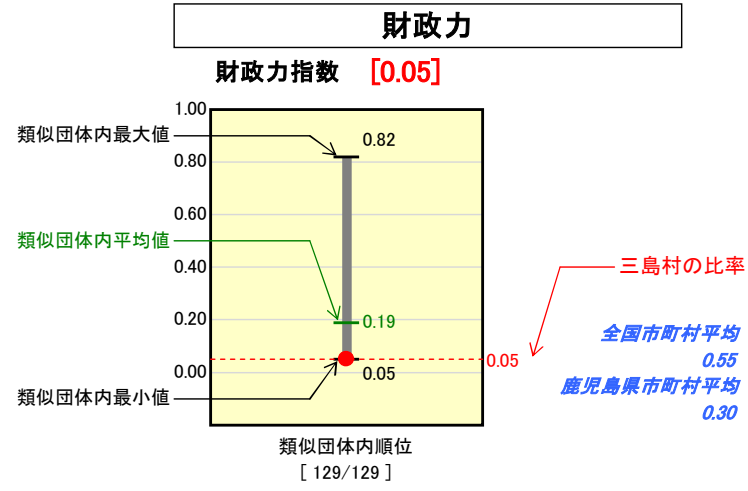


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 三島村

人口	389人(H20.3.31現在)
面積	31.36 km ²
歳入総額	1,855,817千円
歳出総額	1,840,718千円
実質収支	15,099千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 人口、企業数とも少ないため、歳入総額に占める村税の割合は約1.7%である。そのため財政基盤が弱く、類似団体平均を大幅に下回っている。自治体規模は小規模であるが、3島4地区から構成されるという特殊性から多額の財政需要を要している。退職者不補充等による人件費の削減(5年間で5.9%)や、投資的経費の抑制などにより歳出削減(5年間で15.0%)を図る。

経常収支比率: 外海小離島かつ3島から構成されるという地理的条件等により、港湾改修をはじめとするインフラ整備に多額の経費を要してきた。そのため公債費に係る比率は55.7%と類似団体平均を大きく上回る。公債費負担適正化計画に基づく適切な事業執行や、公的資金補償金免除繰上償還等の実施により、公債費の抑制を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人口規模は小規模であるが、3島4地区から構成されるため、公共施設の維持、運営に係る財政需要は多額である。対する人口は減少の一途であり、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は類似団体平均を大きく上回る。

ラスパイレス指数: 給与カット(村長20%、副村長・教育長15%、一般職員2%~5%、議員20%)により類似団体平均より大幅に低い水準にある。今後も給与カットを継続し、給与水準の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 村内3港湾の改修に係る事業費が莫大であり、類似団体平均を大幅に上回る地方債残高を抱えている。唯一の交通手段である村営定期船の安定航海のためには事業の継続は不可欠であり、単年度当たりの事業規模を縮小するなどして新発債の縮小に努める。

実質公債費比率: 新発債の抑制により、実質公債費比率は低下傾向にある。しかし今後、平成14年度から平成16年度で実施した簡易水道事業、平成17年度から平成18年度で実施した下水道事業の元金償還が開始するため、緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、新発債の抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数: 多様化する事務に適切に対応しながら、集中改革プランによる職員数の削減(平成22年度までに2人)を図る。